



## 訪米ミッション報告書

2024年2月14日(水)~2月22日(木)  
ワシントンDC & ニューヨーク

2024年3月26日

公益社団法人 経済同友会 グローバル化推進委員会

# 目次

1 . ミッションの概要.....	2
2 . 得られた知見.....	3
( 1 ) 2024 年大統領選挙・連邦議会議員選挙の見通し.....	3
~ 選挙の帰趨に対する見方は多様、11 月まで続く流動的な状況.....	3
( 2 ) 米国の政治的基調.....	3
~ 深く僅差で分断された政治情勢と二大政党制の変質.....	3
( 3 ) 主要政策に関わる基調と展望.....	5
~ 反自由貿易、中国への対抗、製造業の復活という党派を超えた価値観.....	5
( 4 ) 日本および日米関係に対する足許の評価.....	6
~ 日本に対するゆるぎない評価.....	6
3 . 日本は「内憂外患の超大国」にどう備えるか.....	7
【参考資料】米国ミッション 団員名簿.....	8
【参考資料】米国ミッション 主な面談先.....	9

## 1. ミッションの概要

経済同友会グローバル化推進委員会は、2月14日～22日の日程で、ワシントンDCとニューヨークにミッションを派遣した。経済同友会として公式のミッション派遣は2017年10月以降、およそ7年ぶりとなる。

ミッションは、茂木修 グローバル化推進委員会委員長（日米交流担当）、三毛兼承 副代表幹事（グローバル化推進担当）を団長に、関連委員会の中心メンバー6名、随員・事務局6名で構成された。

今回のミッションの第一の目的は、コロナ禍等による米国訪問のブランクを経て、米国各界のカウンターパートとの対話・交流チャンネルを再開することである。第二に、11月に大統領選挙・連邦議会議員選挙を控える中、米国の政治情勢や主要政策の見通しについて情報収集を開始することである。

世界全域で地政学リスクが高まる中、米国は、中国との緊張関係や国内の分断を抱え、それが貿易・投資、産業・技術、気候変動等、幅広い分野の政策に影響を及ぼしている。こうした内外の状況の下で、米国政治がどのような方向に向かうかは、グローバルな政治・経済の潮流変化のトリガーとして注目を要する。

このような情勢下、企業経営者として将来に対する予見性を高めるため、今回は、2024年以降の米国政治の展望に着目し、集中的にヒアリングを行った。

具体的には、米国政治の中枢であるワシントンDCおよび経済の中心地であるニューヨークにおいて、連邦議会議員、複数のシンクタンク関係者・専門家、経済団体幹部、国際機関幹部、在米日本公館、在米日系報道機関関係者とおよそ20件の面談・意見交換を行った。

（団員名簿・面談先は巻末資料として掲載）

## 2. 得られた知見

### (1) 2024 年大統領選挙・連邦議会議員選挙の見通し ~ 選挙の帰趨に対する見方は多様、11 月まで続く流動的な状況

2024 年大統領選挙の帰趨については、面談者の政治的スタンスや背景によって見立てが相当に分かれた。そうした中で、一定の共通認識として挙げることができるのは、以下の三点である。

第一に、11 月の大統領選挙はバイデン大統領とトランプ前大統領の一騎打ちになるだろうということだ。この点は、3月5日の「スーパー・チューズデイ」の結果でも裏付けられ、今後、夏の党大会を経て正式に確定する。

第二に、現時点で投票が行われればトランプ氏が勝利する可能性が高いが、最終的には五分五分、またはバイデン氏の辛勝という見込みを何名かの識者が語った。

第三に、バイデン大統領、トランプ氏それぞれの強み・弱みに対する評価である。バイデン大統領については、現職大統領の優位性が指摘される一方、今後の支持を左右する要因として、米国の経済情勢・景況感（インフレによる家計へのダメージ）、中東情勢（若い世代を中心に高まるイスラエル支持への批判）、移民受け入れ問題、バイデン大統領本人の年齢（健康問題への懸念）が挙げられた。ただ、それぞれの要因がどの程度深刻な懸念であるかについては、見立てが分かれた。

トランプ氏については、“MAGA (Make America Great Again)” 支持層や地方での支持層の熱量が圧倒的であること、その背景にエリート層、エスタブリッシュメントへの国民の深い不満や不信感があるとの分析であった。今後本格化する複数の法廷闘争が、有権者の投票行動にいかに関与するかについては意見が分かれ、今後も注視に値するとの指摘があった。

いずれの面談先においても、民主党・共和党の候補者が確定し、本格的な選挙戦が始まらなければ見通しが見えない、11 月まで何が起きるかわからないという留保が付けられた。

### (2) 米国の政治的基調 ~ 深く僅差で分断された政治情勢と二大政党制の変質

一連の面談を通じて得られた最も重要な学びは、バイデン大統領、トランプ氏のどちらが 2024 年大統領選挙に勝利するかに関わらず、米国の政治的な不安定性を理解し、政策面での揺らぎに備えることの重要性である。

第一期トランプ政権以降、米国の二大政党制は構造的に変質したという指摘が複数の識者からあった。また、米国社会が深く、僅差で分断している

状況 (deeply and closely divided) にあり、当面、この傾向が改善される見込みは小さいとの見方が主だった。

分断をもたらしている要因の一つは、ワシントン DC やウォール街に象徴されるエリート層への不満である。米国は、2000~2010 年にかけて 530 万人もの製造業雇用 (主にブルーカラージョブ) を失っている。これに対する怒りと反発、さらに、インフレによる家計負担の増大が、“America First” の世論を生み出している。

二つ目の要素は、第一期トランプ政権以前、民主党が中心となって推進してきたリベラルな政策への反動である。その一つが人種間の対立で、2021 年ギャラップ社調査では、「黒人と白人の関係が良いと思うか」という質問に、「はい」と回答したのは白人の 43%、黒人 33% に留まった。奴隷制の下での人権侵害・人種差別への補償として推進してきたアフーマティブ・アクションへの不満は、就学・就職面で不利になるアジア系やヒスパニック系にも広がっている。このような政治的・歴史的正義の追求、LGBTQ に象徴される DEI 推進の動きや気候変動問題への対応に対し、保守派が強い巻き返しを図りつつある。

米国の二大政党制は、こうした分断を修復できずに、さらなる分断の拡大を後押しする方向へ、構造的な変化を遂げているようだ。

まず、民主党は、従来は労働者階級が支持基盤だったが、過去 10 年程で傾向が逆転し、教育・所得水準が高い人ほど民主党に投票するようになっている。そうした中で、党内の急進的左派の存在が際立つことが、民主党支持を減らす方向に作用しているとの指摘があった。

一方の共和党においては、トランプ氏の圧倒的な強さを背景に、党内の力学が根本的に変化している。過去共和党は、ビジネスに理解のある、比較的高学歴層が主導権を握ってきたが、今ではそうした伝統的な共和党员、穏健派は少数派に転落、保守強硬派が 7~8 割に達しているとの見立てがある。トランプ氏個人の影響力は、一時的な現象にとどまらず、共和党の支持基盤や党の性格、基本政策の変化をも促している。

現在、二大政党の勢力は拮抗している<sup>1</sup>。議席構成を見ると、上院は 51 議席 (民主) 対 49 議席 (共和) で民主党優位、下院は 213 議席 (民主) 対 222 議席 (共和) で共和党優位という僅差でのねじれの状況にある。双方が無党派層、特に若者の支持獲得を争う構図だ。

大統領選挙・連邦議会議員選挙に向けて有権者の支持を取り付けるため、それぞれの党内においてより極端な主張が勢いを増し、さらに分断が深まることを憂慮する意見があった。

---

<sup>1</sup> 2023 年 12 月時点における、ギャラップ社の調査によると、「民主党支持あるいは民主党寄り」が 29%、「共和党あるいは共和党寄り」が 28 パーセント、無党派との回答は 40% である。

### (3) 主要政策に関わる基調と展望 ~ 反自由貿易、中国への対抗、製造業の復活という党派を超えた価値観

民主・共和両党が、それぞれの内部にも分断を抱えつつ、深く対立する中で、いくつかの争点において、政治的な見解が「馬蹄形」に収斂する可能性、つまり、保守・革新の両極端な政治的立場が、結果的に共通の政策スタンスに着地するのではないか、という指摘があった。

その傾向が顕著に見られるのは、反グローバリズム、反自由貿易、中国という脅威への対抗、自国利益優先主義の三点である。

特に、貿易・投資に関しては、国家安全保障（特に対中国）、サプライチェーン戦略、国内産業政策（雇用創出）という三つの国益が絡み合う中で、程度やスピードの差はあっても、規制強化に向かう可能性が高いようだ。大統領選挙の結果に関わらず、「米国の CPTPP 加盟はあり得ない」、「ワシントン DC では自由貿易は禁句になりつつある」といった声も聴かれた。

既に、現政権の下でも、“Small Yard, High Fence” を担保するため、輸出管理規制が膨大かつ複雑になっており、その順守が困難になっているとの指摘があった。また、現在進行中のインド太平洋経済枠組み（IPEF）交渉においても、貿易円滑化に関する合意は悲観視されている。

また、象徴的な例として、複数の面談先が挙げたのが、日本製鉄による US スティール買収に対するトランプ氏他の反対表明である。日米両国および双方企業の利益や、地元の受け止めという点で、本来、問題視されるはずのない買収案件が政治問題化したという見方が主であった。

米商工会議所は、早速、当案件を擁護・支持する意見書を発出し、長年の“Open Investment Policy”による経済的な繁栄を損なう、安全保障上の重要な同盟国である日本との関係に影を落とす、保護主義的な悪しき前例を示し、海外市場での米国企業の利益を損なうと論陣を張った。しかしながら、対米外国投資委員会（CFIUS）が早々に結論を出すことは難しいのではないかと、との見通しである。

米中関係については、昨年の中脳会談以降安定しているが、今後中国への強硬姿勢が緩むことはない、との見方が主流である。現に、トランプ政権下で導入された対中貿易に関わるさまざまな規制は、バイデン政権も継承している。台湾有事など安全保障上の脅威を回避するため、米国の経済力・技術力両面での圧倒的優位の確立を目指すという方針は、党派を超えて当面変わらないとの見方が多かった。また、中国を念頭に導入されたさまざまな規制やルールについては、今後直接的・間接的に中国以外の国や企業にも影響を及ぼす可能性が高いことが示唆された。

対中貿易、特に電気自動車（EV）については、政府補助金に支えられた中国製 EV の価格競争力に対する警戒、EV 製造サプライチェーンの中国依存に

対する警戒感が顕著であり、これが米国国内での EV 普及、ひいては気候変動対応にも影響を及ぼす可能性が指摘された（注：その後、データ保護等、国家安全保障上のリスクを念頭に、さらなる規制強化が検討されている）。

安全保障面では、台湾への関与など、米国の東アジア地域へのコミットメントは基本継続するとの見立てである。

気候変動・エネルギー問題では、両党派間に大きな隔たりがある。共和党系知事の州を中心に、ESG 推進に関する議論・施策を禁止する法案が議会で検討されている。民間セクターにおいても、グラスゴー金融同盟（GFANZ）等、国際協定からの金融機関とりわけ保険会社の脱退が始まっている。前述した EV 関連の政策も、気候変動対応の進捗に影響してくるだろう。

ただし、これらは単純に保守派による反 ESG の動きに起因しているわけではない。対中戦略、国家安全保障、雇用保護などの、党派を超えた米国の共通利益も関わっている。そのため、連邦と州、政治と企業などそれぞれの立場での判断や動きが交錯している。今後大統領選挙のとも相まって、国内政治の分断と複雑化が更に進行することが懸念される。

#### （４）日本および日米関係に対する足許の評価 ~ 日本に対するゆるぎない評価

日米関係については、面談相手のセクターや党派性を問わず、「かつてないほど強固で良好」という評価であった。

これは、足元で、日本が防衛予算増を含む安全保障体制の強化、ウクライナ支援に対する速やかな支持表明など、米国と足並みをそろえる形で着々と実績を挙げていることに起因するようだ。

加えて、IPEF や CPTPP 等の地域的経済枠組みへの継続的なコミットメント、広島 G 7 を梃子としたいいわゆるグローバルサウス諸国の包摂など、国際的にリーダーシップをとる姿勢を示してきたことへの評価の表れだろう。特に、自由貿易や多国間協調を是とする識者からは、米国の政治動向に左右されず、ぶれることなく、日本が能動的にリーダーシップを発揮することへの期待が表明された。その一環として、何名かの識者からは、岸田文雄 首相の訪米に対する期待感も示された。

日本は、安全保障面では米国にとって欠くことのできない同盟国であることに加え、経済面では 4 年連続で最大の対米投資国でもある。さまざまな日本企業が米国全土に根を張り、雇用創出や人材育成等を通じて地域コミュニティに貢献をしている。

このような、米国のパートナーとしての日本の価値は、ともすれば「当たり前前のもの（taken for granted）」と受け止められがちであり、大多数の国民には、日本の貢献が十分に認知されていないのではないか、という指摘があった。特に、“America First” の政治基調の下では、海外の友好

国・同志国との絆よりも、大多数の国民の短期的な利益や価値観が政治的な判断においてより一層重視される。

特に、「選挙年」において、政治家の優先順位が有権者の困い込みに向かう中、日本としては、自らの実績や日米関係の意義について、さまざまな州・地域単位で草の根で周知し、州政府や地域選出議員との認識共有を図ることが重要との助言が得られた。

また、スポーツ（大谷選手）、文化（アニメ、漫画）、食文化など、日本のソフトパワーが米国で歓迎されていること、その背景に日本独自の哲学や伝統に対する興味があることが、日本の魅力・影響力の源となっていることも、繰り返し指摘された点である。

このようなソフトパワーも総動員し、戦略的に日本や日本企業の貢献をもっと強くアピールし、日本に対する米国民の関心を高めていくべき、との指摘もあった。

### 3. 日本は「内憂外患の超大国」にどう備えるか

7年ぶりの現地調査を通じて、国家安全保障と国内経済・産業という二つ利益をめぐって「内向化」する米国の姿と、米国内における分断の深さ・複雑さを確認することができた。4年に一度の大統領選挙に向かう中、米国においては、社会のさまざまな課題が政治問題化され、先鋭的なレトリックを競い合う、不安定で見通しのききづらい時期が続くと考えられる。

それと同時に、日米両国が強固なパートナーシップで結ばれていること、日本が経済・文化・安全保障を中心に、二国間関係の維持・発展を支えるさまざまな資産（asset）を有していることを改めて実感することができた。

米国が「政治の季節」の只中に向かう情勢の変化の速さにも驚きを禁じ得ない。こうした中、折々の政治的発言に一喜一憂し、過敏に反応することは得策とは言えない。われわれ企業経営者としては、米国内のさまざまなステークホルダーの利害についてより一層理解を深め、米国の政治的な基調がどこに向うのか、その構造的な分析を進めることが必要である。そのうえで、長年にわたって培われた日米関係の資産をどのように活かすか、日本ならではの機会はどこにあるのかを前向きに模索する姿勢が必要である。

今回の調査は、米国の中でも政治・経済の中心地として独特の風土を持つ都市の専門家層を対象に行われた。今後、米国の政治基調の実態をより正しくつかむため、人々の生活に近い多様な都市、米国の他の同盟国・友好国や日本の隣国である中国・韓国など、より多角的な視点での調査・検討を行うことも検討したい。

以上  
（文責：経済同友会事務局）



## 【参考資料】米国ミッション 団員名簿

所属・役職等は 2024 年 2 月 14 日時点

### 団 長

茂木 修 キックコマン 取締役専務執行役員  
経済同友会 グローバル化推進委員会委員長

三毛 兼承\* 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長  
経済同友会 副代表幹事（グローバル化推進担当）

### 団 員

田川 丈二\* 日産自動車 専務執行役員チーフサステナビリティオフィサー

中塚 晃章 アルテミラ・ホールディングス 取締役社長兼グループ CEO

平賀 暁 マーシュブローカー・ジャパン 取締役会長

宮原 京子\* ファイザー 取締役執行役員

江口 豪 サントリーホールディングス インテリジェンス推進本部長  
経済同友会 日米関係タスクフォース 主査

### 随員・事務局

有本 国広 サントリーホールディングス インテリジェンス推進部部長

正村 武蔵\* サントリーホールディングス インテリジェンス推進部

樋口麻紀子 経済同友会 政策調査部 部長

谷内 竜吾 経済同友会 政策調査部 マネジャー

荒石 浩司 経済同友会 政策調査部 スタッフ

\* = ワシントン DC のみ参加

## 【参考資料】米国ミッション 主な面談先

政府関係者、連邦議員	
マシュー・ポッティンジャー Matthew Pottinger	第一次トランプ政権時代の国家安全保障会議(NSC)アジア局長、大統領副補佐官 国家安全保障担当 (Deputy National Security Advisor)。米国の対中政策の策定に携わる。
Congressional Study Group on Japan	日本を関心対象とする 1993 年創設の超党派議員グループ。約 80 名の現職連邦上下院議員が在籍。各種講演会や勉強会の実施を通じて、議会における対日理解促進、米国議会と日本との間の人脈強化に取り組む。

シンクタンク・専門家	
CSIS 戦略国際問題研究所 Center for Strategic and International Studies	1962 年設立。所長兼 CEO はジョン・ヘイムリ氏 (John J. Hamre)。ペンシルベニア大学調査では、全世界のシンクタンクのうち、CSIS は防衛、国家安全保障で世界第 1 位、外交政策、国際関係論で第 5 位、革新的政策提言第 4 位。民主党、共和党の双方に関わる幅広い人材が関与している。「中道」(centrist)。
ブルッキングス研究所 The Brookings Institution	1916 年にロバート・S・ブルッキングスにより「政府活動研究所」として創立。その後、経済研究所や公共政策大学院を統合して 1927 年に現在の体制に。中道・リベラル系のシンクタンクとして長い伝統と実績を残す。特に民主党政権には政策的な影響を及ぼし、人材を輩出。
ヘリテージ財団 Heritage Foundation	1973 年設立。保守系シンクタンクで、企業の自由、小さな政府、個人の自由、伝統的な米国の価値観、国防の強化などを掲げ、米国政府の政策決定に大きな影響力を持つ。共和党の政権復帰に向け、Project 2025 を推進。
カーネギー国際平和基金 Carnegie Endowment for International Peace	1910 年設立、アンドリュー・カーネギーにより設立された超党派のシンクタンク。ペニー・プリッカー元商務長官が評議会議長を、マリアーノ・クエリャル カリフォルニア州最高裁判事が理事長を務める。

<p><b>ピーターソン国際経済研究所</b> The Peterson Institute for International Economics、PIIE</p>	<p>分析と実践的な政策ソリューションを通じた、世界経済の繁栄と人類の福祉の強化に特化した独立非営利、超党派の研究組織。同研究所の議題は、国際貿易と投資、国際金融と為替レート、マクロ経済政策と危機対応、グローバリゼーションと人間の福祉、主要経済地域の研究に重点を置いている。ブラジル、中国、欧州連合、日本、韓国、中東、カナダ、メキシコを中心に、主要国・重要国経済に関する専門家を擁する。</p>
<p><b>ユーラシア・グループ</b> Eurasia Group</p>	<p>世界最大の政治リスク専門コンサルティング会社。アジア、中南米、中東、ユーラシア、欧州、北米、アフリカなど世界各国の政治、経済、社会、安全保障などの動向をウォッチ。国境を越えた課題としてエネルギーやその他資源、気候変動、貿易、公衆衛生、金融規制などについても分析している。</p>
<p><b>外交問題評議会</b> Council on Foreign Relations</p>	<p>1921年設立、外交問題・世界情勢を分析・研究する超党派、非営利の会員制組織であり、米国の対外政策決定に対して著しい影響力を持つと言われる。外交誌『フォーリン・アフェアーズ』を刊行。会員は米国の政府関係者、公的機関、議会、国際金融機関、大企業、大学、コンサルティング・ファーム等に多数。</p>

## 経済団体等

団体名	特色
<p><b>米国商工会議所</b> USCC</p>	<p>米国最大のロビー団体。ウィリアム・ハワード・タフト大統領とチャールズ・ネーゲル商務労働長官の呼びかけにより、1912年4月に設立。米国のビジネスの発展と経済成長を促進。</p>
<p>The Conference Board</p>	<p>非営利ビジネス会員および研究グループ組織。60か国にまたがる官民組織が会員。講演会や相互学習グループを招集し、経済および経営管理の調査を実施し、経済指標を作成。本会の提携団体 Committee for Economic Development (CED) は2015年に同団体と合併、組織全体の政策調査部門として機能。</p>

The Japan Society	1907年に設立された非営利組織。日米の人々の相互理解・協力促進が目的。日本に関する情報発信、日本文化の体験機会、米国と日本・東アジアにとって重要な問題にオープンな対話を促進する機会を提供している。アート、ビジネス、政策まで幅広い分野で活発に企画・活動を展開。
-------------------	--

国際機関	
国連開発計画	UNDPは貧困や格差、気候変動などの根絶や不公正に終止符を打つために1966年発足。国連システム全体において、持続可能な開発を促進する主要機関であり、世界170の国・地域で貧困削減に取り組む。各国政府、国連機関、非政府組織（NGO）、民間企業など様々なアクターと連携し、SDGs達成に向けた取り組みを推進。

上記の他、在アメリカ合衆国日本大使館、在ニューヨーク総領事館、在米日系メディア関係者他と懇談機会を設けた。

以上